

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	https://www.icett.or.jp/		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 勝野 哲	県所管部等	政策企画部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 地域の環境課題、人材育成・交流促進	161,122	230,377	149,313	
全事業合計に占める割合	58.1%	76.2%	48.5%	
(2) CN分野における技術移転の推進	32,111	5,415	93,740	
全事業合計に占める割合	11.6%	1.8%	30.4%	
(3) 資源循環分野における技術移転の推進	48,631	47,990	39,178	
全事業合計に占める割合	17.5%	15.9%	12.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	35,424	18,646	25,771	
全事業合計に占める割合	12.8%	6.2%	8.4%	
全事業合計	277,288	302,428	308,003	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 地域のニーズをふまえた環境課題への対応、次代を担う人材の育成と情報・技術交流の促進
- (2) CN(カーボンニュートラル)分野における技術移転の推進
- (3) 資源循環分野における技術移転の推進
- (4) 環境保全に関する情報提供、普及啓発 等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	167,603	600,537	△ 44,512
	経常費用 (b)	277,288	302,428	308,003
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 109,685	298,108	△ 352,515
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 109,757	298,036	△ 352,587
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 210,380	△ 99,658	△ 263,899
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 320,137	198,378	△ 616,486
貸借対照表	資産	7,524,046	7,713,220	7,102,651
	負債 (h)	75,322	66,116	72,034
	指定正味財産 (i)	4,245,781	4,146,124	3,882,224
	一般正味財産 (j)	3,202,943	3,500,980	3,148,393
	正味財産 (k) = (i) + (j)	7,448,724	7,647,103	7,030,617
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	7,524,046	7,713,220	7,102,651

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※経常収益欄に有価証券の評価損益等を計上しています。令和6年度については、事業収益や財産運用益を上回る有価証券の評価損が生じたため、マイナスとなっています。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.0%	99.1%	99.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	60.4%	198.6%	△ 14.5%
自己収益比率	自己収益／経常収益	61.2%	25.0%	△ 199.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 65.4%	49.6%	792.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.5%	3.9%	△ 5.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	40.0%	36.9%	41.5%
管理費比率	管理費／経常費用	17.6%	15.8%	16.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※: 62.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 7,029 千円
常勤正規職員	23 人	24 人	24 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 45.7 歳
うち、県派遣	2 人	2 人	2 人	R6平均年収※: 5,968 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	3,390	3,403	1,811
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	3,390	3,403	1,811
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

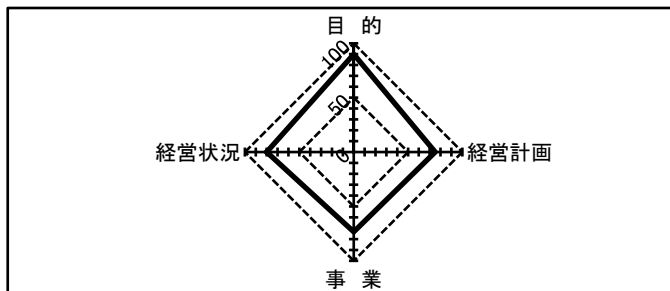
目標	・CN(カーボンニュートラル)や資源循環の技術移転において、国内の先端的な技術等の活用や企業の海外展開支援等に取り組む、開発途上国の環境に関する政策目標の達成への寄与、持続的な経済発展と暮らしの質の向上を実現。 ・中部圏の企業等の地球環境保全に資するイノベーションを一層促進し、持続可能な地域社会を実現。 ・ICETT自身が地球環境問題の解決に資する技術移転の専門機関として持続的、自立的に発展。
実績	CN分野におけるタイ中小企業への脱炭素経営支援や、資源循環分野におけるフィリピンでの食品廃棄物のエネルギー化に向けた支援等、今後の事業展開に向けた一定の進展が見られた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	CN分野は、開発途上国の中小企業のGHG(温室効果ガス)排出量削減をはじめとする脱炭素経営支援に取り組む。資源循環分野は、開発途上国においてより効率的で環境負荷の少ない資源の循環利用に資する技術の移転推進のための取組を展開する。プラスチック資源循環では、意欲ある企業と連携した技術移転につなげるため、セミナーによる交流機会の創出等を行い、技術移転プロジェクトの構想策定に向けて取り組む。それ以外の資源循環では、食品廃棄物のエネルギー化等の先進的な技術について、開発途上国に対し現地セミナーまたは国内研修等を行う。					
	令和6年度実績	CN分野は、タイでの脱炭素経営支援のセミナーや、タイ政府機関等の訪日団の受入研修を実施。資源循環分野は、フィリピンにおける食品廃棄物のエネルギー化に関する技術移転促進のための国内受入研修を実施。					
	令和7年度目標	CN分野では、タイの中小企業の脱炭素経営支援のため、セミナーや伴走型支援に取り組む。資源循環分野では、国内におけるプロジェクト創出に向けて取り組む。また、フィリピンにおいて、食品廃棄物のエネルギー化等に資する事業の構築をめざす。さらに、両分野における三重県を中心とした中部圏企業等の取組促進に向け、先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催する。					
定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	脱炭素経営支援のための情報提供機会の創出	3	件/年	目標	—	3	3
				実績	—	3	3
	リサイクル等技術移転促進に向けた情報提供機会の創出	3	件/年	目標	—	3	3
				実績	—	3	3
	地域の環境課題対応のための研修等の実施	3	件/年	目標	—	3	3
実績				—	3	3	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	75	B	75	B
事業	82	B	69	B	73	B
経営状況	78	B	84	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する取組を実施している。
経営計画	令和6年度は、第3次中期経営計画（令和6年度～令和10年度）の初年度であり、計画に掲げた中長期ビジョンの実現に向けて、再編した組織体制のもと、新たな分野における取組や新規事業の構築・実施に積極的にチャレンジするとともに、継続事業については成果につながるよう創意工夫しながら実施するなど、計画の着実な推進に取り組んだ。
事 業	CN分野においては、令和5年度から協議を重ねてきたタイ工業省工場局（DIW）と、タイの中小企業の脱炭素経営支援に係る協力覚書を締結し、現地セミナーや受入研修を実施した。資源循環分野においては、フィリピンでの食品廃棄物のエネルギー化に向けた支援を行った。 また、両分野は国内においても先進的な技術が開発途上にあることから、三重県を中心とした中部圏企業の今後の取組促進のため、企業の先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催した。
経営状況	資産運用による収益は、資産売却による一時的な要因を除いて、令和5年度からほぼ横ばいとなる一方、受取補助金等の収益は減少した。赤字経営が続いていることから、収支の改善が喫緊の課題となっており、宿泊施設の廃止も含めた施設の運用見直しを進める。 保有債券や株式については、金利の上昇や株価の下落等の影響により、令和5年度と比べて評価損となったため、経常増減額等がマイナスとなったが、資産運用方針において、債券は満期保有、株式は長期保有を基本としており、今後も保有を継続し、安定的な運用益を得る。
総括コメント	第3次中期経営計画の初年度となる令和6年度は、CN分野および資源循環分野において、一定取組が進展した。 CN分野においては、タイでの中小企業の脱炭素経営支援をスタートすることができた。引き続きDIWと連携しながら、タイの中小企業の脱炭素経営支援に取り組む。資源循環分野に関しては、プラスチック資源循環について、令和6年度に実施した聞き取り等をふまえると、海外への技術移転には時間を要すると考えられることから、今後は、中部圏を中心とした国内での取組について検討を進める。 また、両分野における、三重県を中心とした中部圏企業の今後の取組促進のため、企業の先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催した。さらなる取組促進に向け、引き続きセミナーを通じた情報提供・啓発に努める。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当財団の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第3次中期経営計画に基づき、当財団の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	海外中小企業の脱炭素経営支援やプラスチックの資源循環に関するリサイクル等技術移転などを重点取組として定め、メリハリのある事業推進に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	資産運用により安定的な収益を確保している一方で、受託事業減により事業収益が減少している。事業経費の精査をするとともに、さらなる収益の確保に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や脱炭素、またグローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国に係る取組など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。

第3次中期経営計画の定量目標である脱炭素経営支援のための情報提供機会の創出等の目標件数を達成し、事業の実施状況はおおむね良好と認められる。今後は安定した運営を維持しながら団体としての役割を発揮し続けるため、受託事業収益の増加や収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。